

令和元年6月19日現在

機関番号：34411

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04580

研究課題名(和文) 一貫教育の教育効果検証に関する開発研究 - 小中一貫教育、中高一貫教育を対象として -

研究課題名(英文) Research on the educational effect of the consistent education school.

研究代表者

工藤 文三 (Kudo, Bunzo)

大阪体育大学・教育学部・教授

研究者番号：30231096

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：導入が進んでいる中高一貫教育校及び小中一貫教育校において、どのような取り組みが行われ、どのような成果が見られるかを把握することをねらいとした。そのため、全国の中高一貫教育校及び小中一貫教育校に対する調査や資料の収集を行った。その結果、中高一貫教育校においては、教育課程の特例を生かしながら、地域や生徒の実態に応じた取り組みが定着していることが明確になった。小中一貫教育校については、学年区分を生かしたり、指導体制を工夫したりする取り組みが見られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中高一貫教育校と小中一貫教育校ともに、これまでの6-3-3の学校制度を接続する取り組みであり、全国各地に設置されている。ただ、新しい動きでもあることから、設置の背景や事情、教育活動の取り組み、教育効果等については必ずしも十分に整理されているとはいえない状況にある。本研究では、中高一貫教育校については、教育課程の特例の活用状況を調査、小中一貫教育校については、学年段階の区分の設定や活用状況、特色ある教育課程などについて調査を行った。

研究成果の概要(英文)：We surveyed the efforts of the consistent junior and high school, the consistent primary and junior high school and their results. Therefore, we conducted surveys and collected materials for the consistent junior and high schools, the consistent primary and junior high schools. As a result, it became clear that in the consistent junior and high schools, while taking advantage of the special provisions of the curriculum, the approach according to the condition of the local community and the students was established. It was found that at the consistent primary and junior high schools, efforts were made to utilize grade divisions and devise a teaching system.

研究分野：小学校、中学校、高等学校における教育課程の編成の在り方

キーワード：中高一貫教育 小中一貫教育 義務教育学校 教育課程の編成 一貫教育 教育効果

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

#### (1) 一貫教育の実施目的 - 教育内容 - 効果検証の枠組みの未確立

中高一貫教育及び小中一貫教育は全国的にその普及が進んでいるが、一貫教育導入の背景は多様であり、そのため実施目的があいまいなまま実施されている例が見られる。児童生徒数の減少に伴う学校の統合再編を背景にする場合や、いわゆる“中一ギャップ”の解消を当初目的に掲げる取り組み、都市部における教育の質向上のための取り組みなど、背景や目的は様々である。また、地域の要望として一貫教育を導入する例もあれば、一方、設置者の判断で計画的に一貫教育を実施する例も見られる。

このように、多様性の中で展開している一貫教育を概観すると、実施の目的が明確に設定されていないため、一貫教育としての教育活動が漠然と設定され、実施されている例が多いことが分かる。そのため、導入の目的と一貫教育としての教育活動、実施した上での評価の関係があいまいなまわゆる“乗り入れ授業”や“交流授業”、教科担任制が展開されている例が多く見られるのが現状といえるのではないかと考える。

#### (2) 一貫教育としての具体的な取り組みとその成果把握に関する調査の不在

中高一貫教育、小中一貫教育については、既に文部科学省が実施した次の調査がある。「中高一貫教育に関する実態調査」(平成 22 年 3 月)、「小中一貫教育に関する実態調査」(平成 25 年 5 月)。いずれの調査結果も、全体の傾向を把握することを狙いにしているため、一貫教育校において、どのような教育活動が展開されているのか、例えば各教科等の指導計画は導入以前とどのように変化しているのか、授業の展開方法や児童生徒の学習状況は実際にどのように変化しているのかといったデータは得られていない。

#### (3) 一貫教育実施に伴う教育活動の変化の把握と、その効果との関係の分析の必要性

一貫教育の成果を明確にするためには、教育活動の変化の具体的内容とその効果との関係が系統的に整理される必要がある。上記(2)の調査結果によると、例えば“乗り入れ授業”の結果、児童生徒の“学習意欲が高まった”とか学習への“興味・関心が高まった”との結果が報告されているが、その具体的な相関関係は明確にされているとはいえないと考える。

#### (4) 一貫教育に伴う指導計画や授業設計、授業展開に関する資料の蓄積と分析の必要性

研究代表者は、国立教育政策研究所において中高一貫教育及び小中一貫教育に関する調査研究に研究職員として、又その後研究協力者として従事してきた。平成 26・27 年度は小中一貫教育校の訪問調査も含め、実際の指導計画や授業設計等について、一部の学校の資料を収集してきた(国立教育政策研究所「初等中等教育における学校体系に関する研究」平成 26～27 年度)。本研究では、この調査をさらに拡充・発展させ、一貫教育の実施に伴う教育課程編成の重点目標やそれを受けた各教科等の指導計画、特色ある教材や指導方法について調査を行い、具体的な資料に基づいて、目標と教育活動の相互関連を分析整理する。

#### (5) 一貫教育としての教育活動とその検証・評価に関する枠組みとモデル開発の必要性

今後小中一貫教育、中高一貫教育ともさらに普及していくことが推測される。その際、一貫教育にかかわる教育活動を同定し、これと教育成果とを関係付けることが可能な枠組みが必要になる。どのような目的に基づく教育活動がどのような回路と関係を経て、児童生徒の成長や課題解決につながっていくのかを構造的に整理することによって、一貫教育の教育的意味と効果検証の方法が明確になると考える。

### 2. 研究の目的

平成 11 年度から中高一貫教育校の設置が進み、又、平成 28 年度からは小中一貫教育校(義務教育学校)の設置が可能となっている。これらの動きを踏まえ、本研究では、普及しつつある一貫教育における教育効果の評価・検証方法の検討を主たる目的とする。そのため、多様に展開している一貫教育校の教育課程の編成と実施、評価の実態を把握すること、一貫教育として掲げる目標を実現するための教育活動の特質を明確にすること、収集した資料の整理分析を通じて、一貫教育の目的・目標と教育活動、評価の関連を類別化すること、以上を踏まえて、一貫教育としての教育指導の効果検証の枠組みを検討する。

#### (1) 一貫教育校における教育目的・目標と教育活動の関係の分析

小中一貫教育校、中高一貫教育校における教育目的・目標とそれに伴う教育活動の調査及び相互関係の分析。

教育目的・目標とそれに伴う教育活動の類型化(例:学力向上を目的とする学校の場合、一貫教育として設定している教育活動にはどのようなものがありどのように類型化できるか。“中一ギャップ”解消の場合はどうか、社会性や規範意識向上を目的とす

る場合はどうかなど)

- (2) 一貫教育の実施に伴う教育活動の変化とその規定要因の解明  
一貫教育実施に伴って、各教科等の指導計画や授業構成、学習活動等がどのように変化しているか、各学校から収集する関係資料の分析に基づき明確にする。  
一貫教育の実施に伴って、各教科等の指導の体制や分掌組織がどのように変化し、それが教育活動にどのような影響を及ぼしているか、その内容の解明。  
一貫教育実施に伴う学年段階の区分(4-3-2、2-2-2等)とそれがもたらす教育指導の変化との関係の分析。  
一貫教育の実施に伴う、学校における教員研修等を通じた授業改善の取組の実態把握。  
一貫教育の実施に伴う教育活動の変化を規定している契機の抽出。
- (3) 一貫教育としての教育効果の検証方法の枠組みとモデルの検討  
一貫教育としての取り組みをタイプ化し、それぞれの目標を評価する方法を設定する。  
一貫教育としての目標設定 - 内容 - 方法 - 評価のモデルの検討

### 3. 研究の方法

#### (1) 中高一貫教育校を対象とした調査

平成28年度は一貫教育のうち、中高一貫教育校を対象に、調査と資料収集、教育実践と教育効果の関係の把握を行った。

質問紙調査の実施(中等教育学校、併設型中高一貫教育校)

これまでの先行諸調査で実施されていない教育課程の特例の活用実態を把握するため、次の項目を中心に質問紙調査を行った。

ア 教育課程の特例の活用の有無。

イ 実施した活用の種類(内容の一部の前期-後期間の移行、一部の内容の入れ替え、中学校選択教科・高等学校における学校設定科目・教科の拡充措置)。

ウ 特例に該当する教科・科目と内容。

これらの内容を把握すべく、中等教育学校31校、併設型計43校に調査を実施、それぞれ16校、23校から回答を得た。調査の結果は、中等教育学校と併設型中高一貫教育校とでは、特例の活用状況は中等教育学校の方が多く、内容の一部移行の例が多く、入れ替えの例は少ないことが明確になった。

各学校の取組概要に関する資料の収集。

の調査と合わせて質問紙調査対象校から学校の取組概要等に関する資料の収集を行った。

特色ある取組の把握

及びの資料等から、中高一貫教育の制度の広がりが進むにつれて、例えばSSHやSGH、探究的学習、思考力・判断力を重視した教育実践等、特色ある取組を展開する学校が増加していることが把握できた。中高一貫教育の制度と特色ある教育課程を組み合わせることの効果を確認することが可能である。

#### (2) 小中一貫教育校、義務教育学校を対象にした調査

平成29年度は本研究が研究対象とする一貫教育のうち、小中一貫教育校、義務教育学校を対象に、資料収集及び調査を行った。

小中一貫教育校、義務教育学校に関する資料収集

当初は質問紙調査及び訪問調査を計画していたが、受け入れ校の業務への負担等を考慮して、これらの方法による調査ではなく、各学校のホームページ及び研究発表会等における配付資料、関係の著作物等を対象に、設置のねらい、特色ある教育課程と教育実践その他に関する資料を収集した。

一貫教育としての特色に関する分析

得られた資料、情報を基に一貫教育としての特色を明らかにするため、次の観点から分析を進めた。ア 設置の背景と一貫教育校としての教育目標、イ 9年間のステージの区分とその意味づけ、ウ イのステージを機能させる仕組み、エ ステージを通じて、教育指導を連続的に展開するための取り組み、オ 教育課程を運営する仕組みと体制、カ 成果と課題の把握方法をどのように設定しているか。

中高一貫教育校と比較した小中一貫教育の特色

中高一貫教育と小中一貫教育の一貫教育としての違いを、教育課程の編成、学習指導と評価、学級運営、指導体制、進路等の観点から整理する作業を進めた。

### 4. 研究成果

#### (1) 中高一貫教育校に関する調査から判明したこと

中高一貫教育は制度の実施以降、一定の年数を経たなかで、各学校としての教育課程の編成と運営の姿が定着している姿がうかがえた。なかには、中高一貫教育の制度を生かしながら、スーパーサイエンス・ハイスクールその他の指定研究や探究的な学習スタイルを

追求する学校などが登場してきており、成果をあげている状況がうかがえた。なお、設置当所指摘されていた6年間でどのようなステージに区分するかといった課題、いわゆる“中だるみ”の指摘は、当初ほどには問題とされていない状況である。

(2) 小中一貫教育校に関する調査から判明したこと

小中一貫教育校の学校案内等の資料の分析結果は次のとおりである。

小中一貫教育校については、教育課程の基準の特例の活用が可能である。但し、制度の実施から日が浅いこともあり、制度は広く活用されるに至っていない。ただ、一部には外国語教育やキャリア教育などを教育課程の特例を生かして実施している学校も見られる。次に、9年間で複数のステージに区分して教育課程を実施する例が見られる。この点は、9年間という長期間の教育活動や発達特性の変化を考慮すると、小中一貫教育ならではの工夫と考えられる。さらに、この区分と合わせて指導体制面での取り組みとして、教科担任制や乗り入れ授業が行われている。制度導入の当初は、“中1ギャップ”等の6-3制の課題を挙げて小中一貫教育の意義を説明している例が見られたが、実施段階になると、他の多くの学校と同様の教育目的を掲げて取り組んでいる傾向がうかがえた。

(3) 小中一貫教育と中高一貫教育の共通性と特色

両者の共通点として、教育課程の基準の特例やステージの設定と活用、乗り入れ授業の実施可能性等が挙げられる。ただ、9年間と6年間という教育期間の違いや、初等教育と中等教育としての目的や性格、条件の違いがある。

(4) 教育効果検証の枠組み

一貫教育の検証枠組みについては、次の点を仮説的に設定することが可能である。

当該学校の教育目的の達成において、一貫教育の諸制度の活用がどのように寄与しているのか。

教育課程の編成と実施、カリキュラム・マネジメントに、一貫教育としての特性がどのように生かされ、有効に展開されているか。

教育課程の実施に関わる校務分掌や指導体制、指導形態において、一貫教育としての特色がどのように具体化され、教育効果に結びついているか。

地域の特色や課題が一貫教育校の設置と教育活動等にどのような影響を及ぼしているか。

5. 主な発表論文等

なし

6. 研究組織

該当なし（研究代表者のみ）